

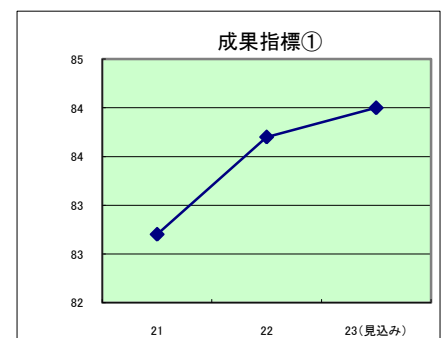
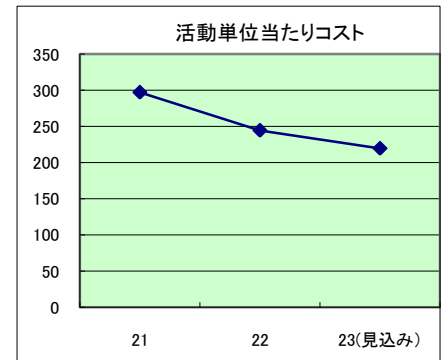
平成 23 年度 事務事業評価シート(平成 22 年度実施事業)

整理番号

下下総02

事務事業名		水洗化事業		会計	5	公共下水道特別会計
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	1	安全・安心、快適で住みやすいまち	予算科目	1	下水道費
				項	1	下水道総務費
				目	4	施設管理費
				事業	5	管渠管理費(汚水)
施策(節)	11	上下水道	作成部署	下水道部下水道総務課		
施策の方向	(4)	下水道事業の推進	連絡先	072-958-1111 内線 2390		
関連する計画等						
事業の目的	対象(誰を・何を)					
	供用開始区域内の未接続者					
	意図(どういう状態にしたいのか)					
事業の内容	水洗化の向上を図る。					
	排水設備工事の進行管理(申請から完了検査) 指定工事店及び責任技術者の登録 供用開始後の未水洗家屋に対し戸別訪問による水洗化の啓発 水洗化台帳の整備					
根拠法令等		下水道法				
事業開始時期		☒ 昭和 63 年開始 ☐ 明確にはわからない ☐ 市制施行(昭和34年)以前より行っている				
事業開始時からの状況変化		整備率、水洗化率の向上				
市民や議会の要望						
実施手法		☐ 直営 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()				
委託先		☒ 市外郭団体委託 名称(シルバー人材センター) ☐ 民間委託 ☐ その他				
		委託内容 水洗化促進業務				

区 分		21年度	22年度	23年度
		(実績)	(実績)	(見込み)
事業費【1】 (千円)		541	541	575
人件費【2】 (千円)		21,000	17,640	16,110
職員数	正規職員	2.80 人	2.40 人	2.20 人
	再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	嘱託職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	臨時職員	0.00 人	0.20 人	0.15 人
	超過勤務(参考) (時間)	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間
総事業費 (【1】 + 【2】) 【A】 (千円)		21,541	18,181	16,685
財源内訳	国費 (千円)			
	府費 (千円)			
	市債 (千円)			
	その他 (手数料・使用料等) (千円)	470	370	300
	一般財源 (千円)	21,071	17,811	16,385
活動指標(事業の活動実績)【B】 単位		21年度	22年度	23年度(見込み)
① 水洗化人口	人	72,471	74,362	76,000
② 戸別訪問数	件	1,266	1,103	1,100
③				
活動単位当たりコスト (【A】 / 【B】 ①)		297 円	244 円	220 円
市民1人当たりコスト (【A】 / 人口)		181 円	154 円	141 円



成果指標 (事業目的の達成度を測る指標)	指標名		単位	指標設定の考え方	平成21年度		平成22年度		平成23年度
	①	水洗化率	%	水洗化の進捗を率で見る。	目標	83.0	83.5	達成率(%)	84.0
		(式) 水洗化人口÷供用開始区域人口×100			実績	82.7	83.7	100.2%	
	②	(式)			目標			達成率(%)	
					実績				

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有	下水道法に基づき水洗化が義務付けされている。
	○		○								

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い 市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない 社会情勢の変化に対応している 他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない 国・府の事業と重複していない 事業を休止、廃止した場合の影響が大きい 緊急性が認められる	☐ ☐ ☐ ☐ ☒ ☒ ☐	☐ ☐ ☐ ☒ ☐ ☐ ☐	☒ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐	下水道法において、供用開始から3年以内に水洗化の義務があるが、水洗化工事については、個人費用にて施工するものであるため、未水洗家屋に対し、水洗化の啓蒙活動は必要不可欠である。
	効率性	単位コストが適切である(経年、他市比較など) 受益者負担の割合は適当である 人員を削減する余地がない 事業費を削減する余地がない 簡略化できる方法や手段がない 市の他事業と重複していない 民間活力(民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど)の活用について検討の余地がない	☒ ☐ ☒ ☒ ☒ ☒ ☒	☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐	☐ ☒ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐	水洗化の情報を効率的に管理するため台帳整理を行なっている。シルバー人材センター委託により、水洗化の向上を図っている。
	有効性	上位の施策(目的)が明確である 上位の施策(目的)への貢献度が高い事業である 成果を向上させる余地がない 市民の視点にたってサービスが提供されている	☒ ☒ ☐ ☐	☐ ☐ ☒ ☐	☐ ☐ ☐ ☒	水洗化については「安全・安心快適で住みやすいまちづくり」の実現に有効な事業である。
	協働性	事業の企画、立案に市民が参加している 事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている 事業の実施について積極的に市民の意見を反映している 事業の実施に市民の参加、協力が得られている	☐ ☐ ☐ ☐	☐ ☐ ☐ ☐	☒ ☒ ☒ ☒	
	達成度	成果指標の目標値は適正である 成果指標の実績値は目標値以上である 成果指標は前年度より向上している	☒ ☒ ☒	☐ ☐ ☐	☐ ☐ ☐	水洗化率も徐々には上がっているが、公共下水道の整備も急がれる中、急激な伸びは見込みにくい。

担当部局評価	総合評価	
	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	
	評価の理由	
	下水道整備が進む中、水洗化率も徐々にはあるが上昇している。市民にとって安心で、法令に沿った排水設備工事の進行管理は必要である。	
	今後に向けて(取組方針、具体的な改善改革案など)	
	水洗化率の向上と、指定工事店指導により適正な排水設備工事の施工及び水洗化工事件数の増加を図る。	
行革本部評価	総合評価	評価理由・意見
	☒ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	